

1995年度 No.1

日本国際理解教育学会会報

JAPAN ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL EDUCATION NEWSLETTER Vol. 7

1995年 7 月 15 日

編集発行：日本国際理解学会

〒151 渋谷区神南1-22-8 渋谷東日本ビル9F JFIE 日本国際交流振興会内
TEL. 03-3770-7307 FAX. 03-3496-8875

目 次

1. 会長就任の挨拶（天城 勲）
2. 副会長の挨拶（川端 末人）
3. 新役員一覧
4. 常任理事の各担当委員会からのお知らせ
5. 平成6年度会計報告
6. 平成7年度予算案
7. 会員の著書・論文、各学校等より研究報告書の寄贈文献
8. 1995年度秋季研修会大綱

本年四月（平成七年）から引続き本学会の会長を仰せつかりました。改めて会員の皆様のご支援とご協力をお願いいたします。本学会も設立五年目を迎えます。つい昨日のこのように思えますが月日の経つのは本当に早いものです。これまでの学会の歩みは率直にいてもどかしく、色々の事情はあったにしろ会長としては申訳なく反省いたしております。本年からは理事は会員の互選となり、これを基盤に事業ごとに責任を負う委員会を確立しさらに事務体制も一応の整備が出来ました。

本学会は目的とする教育分野の特性から、理論的研究のみならず実践的な学習活動まで対象を巾広くし、会員も大学の研究者のみならず小、中、高校の教員及びその他の組織、団体の実践活動家も包含するものであることを確認いたしたいと思います。

教育の国際化ないしは教育における国際的視野の重視は今後の重要な教育方針の一つです。既に多様なプログラムや活動も活発化しています。戦後ユネスコを中心に発展してきた国際理解教育はその理念、目的、方法、実践についてかなり多元化してきています。そこで本学会としては我が国に最もふさわしく且つ国際的に通用する国際理解教育に関する理論構築を図ることが極めて緊要であると考えます。そのため本年から研究委員会を設け腰をすえて取組むことにしています。

本学会としては、上に述べたような基本的な考えの下に、教育実践者を中心とした研修会、会員全体を対象とした年次研究大会、会員の研究論文、実践事例、研究ノートを中心とする学会紀要の刊行、会員の相互連絡に資するための会員名簿の整備、刊行さらには海外における国際理解教育の理論、実践の調査研究それとの連携等により、わが国の国際教育の発展、充実に少しでも役立ちたいと念願しています。会員の皆様の御賛同と御協力を心からお願いし、就任のご挨拶といたします。

身近な足許からのパートナーシップを

副会長 川端 末人

私たちの学会は、1991年1月26日に創設され、4年を経過したことになります。今回学会運営に当る理事の改選が会員の意思に基づいて行われ、今後の学会の発展に期待が持てるようになったことは大きな前進といってよいでありましょう。

この際これまでの学会の歩みを振り返り反省すべきことは反省して、真剣に考慮、検討されなくてはなりません。年次大会や分科会の持ち方や内容、さらに研究紀要や研修等の事業実績は、会員の方々の満足を満たすものであったでしょうか。

率直に言って、私にはこの学会が隆盛に向かうのか、それとも衰退の一途をたどるのかの分岐点に立っているように思われるのです。

その理由は、国際理解教育に情熱を燃やし続けてこられた若い教育現場や研究の中堅にある学会員の中に、学会活動に熱意を失い、学会の動向にも背を向ける傾向が顕著になっているからです。国際理解教育が学習指導要領にも盛り込まれて小・中・高等学校で実施され、生涯教育でも展開されるようになっていながら、わが学会員数はさほど増加していませんが、学会員数の増加はともかくとしても、学会としては存立をめぐる試練に直面していることを自覚されなくてはならないのではないのでしょうか。

学会のすべての活動をこの際再検討し、学会員の全ての意見を踏えて論議されなくてはならないでしょう。私にとって何より大切なことは、学校教育や生涯教育の現場での国際理解教育の実践が理論研究と、言葉の真の意味での緊密な提携、交流を行って稔り豊かなものとし、そのことによって我が国におけるこの教育の質量共の充実、拡大を実現するという、この学会本来の在り方を具体的に展開することにあると思われまゝ。グローバル・パートナーシップは単なる辞儀に終わるのでなく、学会の事業の一つ一つに身近な実践として移され、そこから再生の活力を引き出す必要があると考えます。

またそのためには、国際理解教育の根幹としての人権、平和および民主主義を抽象的な理念としてでなく、学会活動の隅々に行きわたった日常的な実践として生かすことが大切です。学会は理事長並びに理事という少数者が現実に運営し事業の遂行に当たっていることは確かです。しかし、学会員全員による学会本来の在り方を求める意見によって、少数者運営の現実を多数者の理念によって絶えず引き揚げるという運動が、学会の新らたな出発のために必要かつ不可欠なことであると思うのであります。

新役員紹介

平成7年2月から3月にかけて実施されました理事選挙の結果に基づき、平成7年度から9年度にかけての日本国際理解教育学会の理事（会長推薦理事を含む）が以下の25名に決定しました。

会 長 天城 勲

副会長 川端 末人

理 事 (50音順)

天野 正治、新井 郁男、宇土 泰寛、大津 和子、柿沼 利昭、城戸 一夫

清島 眞、倉橋 勝、相良 憲昭、佐藤 郡衛、島 久代、多田 孝志

千葉 泉弘、永井 滋郎、中島 章夫、中西 晃、藤原 孝章、星村 平和

松田 美幸、三浦 順治、溝上 泰、米田 伸次、渡部 淳

なお、規約第6条(4)により、常任理事を下記のように決定し、会長、副会長を含めて常任理事会を組織しました。

| | | |
|------|----------|-------------------|
| 常任理事 | 総務担当理事 | 中西 晃、倉橋 勝 |
| | 紀要編集担当理事 | 柿沼 利昭、島 久代、渡部 淳 |
| | 研究担当理事 | 新井 郁男、佐藤 郡衛 |
| | 研修担当理事 | 城戸 一夫、米田 伸次、多田 孝志 |
| | 国際担当理事 | 千葉 泉弘、天野 正治、相良 憲昭 |

また、規約第6条(5)により、監事を次の2名の方に委嘱しました。

桑ヶ谷 森男

樋口 信也

また、規約第9条により、事務局長を次の1名の方に委嘱しました。

安藤 益代

常任理事の各担当委員会からのお知らせ

新役員紹介のところで触れましたように、本年度より常任理事に担当委員をお願いして委員会として活動していただくことになりました。本年度のそれぞれの委員会活動の概要をお知らせします。

(1) 総務（中西 晃）

・担当理事：中西 晃、倉橋 勝

・総務では次の事項について原案を作成し、理事会並びに総会にお諮りします。

① 財務関係

- ・予算案や決算報告書の作成に関すること。
- ・予算の執行に関すること。
- ・会費納入に関すること。

② 事業計画関係

- ・各年度の事業計画案の作成に関すること。
- ・それぞれの理事が担当する委員会の案件をとりまとめること。

③ 年次総会及び大会関係

- ・総会に提出する案件を整理すること。
- ・次年度の大会開催校の交渉など。

④ その他

- ・事務局との連携
- ・その他、各委員会で取り扱われない事項。
- ・会員名簿の刊行

(2) 紀要編集委員会（柿沼 利昭）

・担当理事：柿沼 利昭、島 久代、渡部 淳

・学会の紀要は学会の顔ともなるべき重要な仕事の一つでありますので、編集委員会を組織し、編集活動にあたることにしました。編集委員会のメンバーは以下の7名の会員です。

柿沼 利昭、島 久代、渡部 淳、宇土 泰寛、清島 眞、河内 徳子、嶺井 明子

・五月の連休のはざまに第1回の編集委員会を行い、学会の新体制のもとでの編集方針、投稿規定等を策定し、常任理事会で報告・了承されました。その概要は以下の通りです。

① 紀要編集に当たっては、研究部との連携を図りつつ、本学会への理解を広め深めるとともに、学会の発展を図ります。

② 編集規定の策定及び投稿規定の改訂を行い、掲載する論文等の種別については、研究論文、研究ノート、実践研究、書評等とします。

③ 投稿の締切りは10月3日（火）とし、事前に投稿の申し込みをすることとする。（8月21日・月まで）

なお、抜刷分の費用は、個人負担とします。

④ 編集委員会の本部を埼玉大学教育学部・社会科教育学研究室に置きます。

⑤ その他

編集・投稿等に関する詳細は、「編集規定」及び「投稿規定」をご参照下さい。

(3) 研究委員会（佐藤 郡衛）

・担当理事：新井 郁男、佐藤 郡衛

・研究委員会では、学会の研究活動の一環として、平成7年度の科研申請に向けて準備を進めています。「国際理解教育の理論的構築に関する研究」をテーマに、日本における国際理解教育の理論を構築し、その実践活動に指針を与えることを目的にした研究です。具体的には、次のような点について研究を進めることにしています。

- ① 戦後ユネスコによって開始された国際理解教育について、今日までの変遷、発展を総括することによって、ユネスコの国際理解教育の軸を捉える。
- ② この間、世界主要国における国際理解教育の展開動向（目的、重点、方法等）、例えばイギリスのグローバル教育等を把握する。
- ③ また、国際理解教育を軸に発展してきた平和教育、人権教育、開発教育、環境教育等の意義と動向を把握する。
- ④ 日本における国際理解教育の展開、発展、消長を政策と実践の両面から把握する。特に、中教審、臨教審などの動向と問題点、さらに、学校教育、社会教育、その他における実践事例にみる重点的動向や問題点を明らかにする。同時に、政策と実践の関連についても考察する。
- ⑤ 以上の総括・点検に基づき、日本にふさわしい国際理解教育の理論を構築し、今後の実践活動に1つの指針を示す。

なお、これは、学会の研究活動であるため、研究委員会としては、広く学会員の参加が可能な方法を検討しています。

(4) 研修委員会（城戸 一夫）

・担当理事：城戸 一夫、米田 伸次、多田 孝志

・平成7年度の研修会については担当理事で案を検討してきましたが、11月11日(土)に東京の筑波大学附属駒場高等学校にて、別途に掲載されているような概要で研修会を開くことにしました。なお、詳細の案内状及び参加募集は、改めてご通知いたしますので、奮ってご参加くださるようお願いしています。

(5) 国際委員会（天野 正治）

・担当理事：天野 正治、千葉 泉弘、相良 憲昭

・新しく国際委員会を設置し、その企画として、諸外国（特にアジア諸国）における国際理解教育に関する情報の収集とデータベース化、日本各地の国際交流への学会からのアドバイス、日本の教師の海外へのスタディツアーの企画、の3点を考えております。そして、こういった活動を強化するためには国際委員会のメンバーを増員する必要があることを提案しています。

さし当たっての国際支援活動として、上記のAPNIEVEの8月マニラで開催される第1回総会に千葉氏が参加される際に、本学会理事の肩書で参加されることを認め、また学会の紹介でも行っていただくことになりました。また、今後国際委員会を中心とする国際交流活動に予算の計上が必要ではないかとの意見も生れて、大方の賛同を得ています。

* APNIEVE については以下のものをご参照ください。

千葉理事より、「アジア・太平洋地域国際教育・価値教育ネットワーク」(APNIEVE)について、ほぼ以下のような内容の文書が紹介されています。

1974年の国際教育勧告見直しを主題とした第44回国際教育会議が昨年10月ジュネーブにおいて、ユネスコの主催で開催されました。この会議の準備のため世界各地で地域準備会が開催されましたが、アジア・太平洋地域の準備会は、1993年3月フィリピンのタガイタイ市で開催(千葉氏、米田氏が出席)その折上記のネットワークづくりの具体的打合わせが行われました。10月の国際教育会議(千葉氏が出席)の開催中にもアジア・太平洋地域の代表が非公式に会合し、ネットワーク設立会議を本年3月に韓国で開催することを決定しました。

本年3月韓国で開催された7ヶ国(オーストラリア、日本、マレーシア、フィリピン、タイ、韓国、ロシア)の代表から成る設立会議(千葉氏が出席)は、規約を採択してネットワークを正式に発足させました。暫定理事会の議長にはフィリピンのキソンビン女史が選ばれ、副議長(4人)の内一人に千葉早弘氏が選ばれました。

規約によると、ネットワークは国際教育に関係する個人会員と機関会員から構成され、その大綱や理事会メンバーは2年に一度開かれる総会で決められますが、実際の運営は理事会がユネスコと協議して行います。各国の連絡機関はユネスコ国内委員会事務局または委任された機関又は個人があたる。ネットワークの活動としては、研究調査、教員養成、研修、カリキュラムや教材製作の分野における地域会議、研修会、スタディーツアー、情報交換、人物交流、共同調査等が考えられます。

本年10月11日、ユネスコ総会がパリで開催されますが、アジア、特に東南アジア地域の国内委員会は本年8月14日から18日まで、マニラで総会对策国内委員会代表者会議を開催します。その際 APNIEVE の第1回総会を国内委員会代表会議と並行して開催することになりました。この APNIEVE 第1回総会は新しく正式の理事会を選出し、活動の大綱を決定します。

会員名簿刊行のためのご協力をお願い

当学会総務担当及び事務局では、今秋発行を目途に会員名簿の改訂作業をすすめております。記載事項は、会員名、自宅の住所・郵便番号・電話番号・FAX番号、勤務先の住所・郵便番号・電話番号・FAX番号です。

① 1993年4月以降、上記記載事項のいずれかに変更のあった方、又は

② 1994年1月発行の現名簿の記載事項に誤りのあった方

は、8月末日までに葉書にて、学会事務局名簿担当までに変更事項をお知らせ下さい。

葉書送付先：〒150 渋谷区神南1-22-8 東日本ビル9F JFIE内

日本国際理解教育学会

名簿担当 宛

日本国際理解教育学会 1994年度会計報告

(1994年4月1日～1995年3月31日)

1995年6月14日作成

| 収入 | 大項目 | 中項目 | 予算 | 実績 | 備考 |
|----|--------|------|-----------|-----------|------------|
| | 入会金 | | 200,000 | 122,000 | |
| | 年会費 | 個人 | 1,900,000 | 1,385,000 | |
| | | 団体 | 300,000 | 0 | |
| | 助成金 | | 1,000,000 | 1,000,000 | 公文国際奨学財団より |
| | 総会参加費 | 参加費 | 300,000 | 350,630 | |
| | | 懇親会費 | 400,000 | 290,000 | |
| | 雑収入 | | 5,000 | 226,704 | 利息、紀要販売 |
| | 前年度繰越金 | | 1,711,155 | 1,711,155 | |
| | 計 | | 5,816,155 | 5,085,489 | |

| 支出 | 大項目 | 中項目 | 予算 | 実績 | 備考 |
|----|--------|---------|-----------|-----------|----------|
| | 総会開催 | 会場費・運営費 | 700,000 | 651,312 | |
| | | 懇親会 | 400,000 | 290,000 | |
| | 研修会開催 | | 500,000 | 500,000 | |
| | 会議費 | 理事会・研究会 | 124,000 | 109,691 | |
| | 通信費 | 郵便 | 483,000 | 390,067 | |
| | | 電話 | 48,000 | 41,167 | |
| | 印刷費 | 紀要 | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| | | 会報 | 580,000 | 181,762 | 総会報告も含む |
| | | 学会案内資料 | 160,000 | 0 | 事務処理* |
| | | 封筒その他 | 200,000 | 104,000 | |
| | 旅費交通費 | 理事会 | 360,000 | 549,430 | |
| | 事務局運営費 | | 600,000 | 600,000 | |
| | 事務局備品 | | 50,000 | 36,050 | |
| | 消耗品費 | | 50,000 | 24,078 | |
| | 予備費 | | 561,155 | 109,260 | 予算枠外費用** |
| | 小計 | | 5,816,155 | 4,586,811 | |
| | 翌年度繰越金 | | | 498,678 | |
| | 計 | | 5,816,155 | 5,085,489 | |

*印刷物は作成せず、ワープロ打ちのものをコピー。

**予備費からの支出は以下の通り

理事選挙、紀要編集費、事務局引っ越し代 他

平成7年度 日本国際理解教育学会予算案

| 科 目 | 6年度実績 | 予 算 額 | 備 考 |
|-----------------|-----------|-----------|---------------|
| I. 収入の部 | | | |
| 入 会 金 | 122,000 | 100,000 | 2000円×50名 |
| 年 会 費 | 1,385,000 | 1,960,000 | 5000円×392名 |
| 大 会 費 | 640,630 | | |
| 助 成 金 | 1,000,000 | 2,000,000 | 公文国際奨学財団より |
| 助 成 金 | 0 | 1,000,000 | アイ・エス・エイより |
| 雑 収 入 | 266,704 | 260,000 | 紀要販売見込(200冊)他 |
| 繰 越 金 | 1,711,155 | 498,678 | |
| 総 計 | 5,085,489 | 5,818,678 | |
| II. 支出の部 | | | |
| 1. 事業費 | | | |
| 大会運営費 | 941,312 | 0 | |
| 研修会補助費 | 500,000 | 300,000 | |
| 紀要刊行費 | 1,000,206 | 0 | |
| 紀要編集費 | 5,000 | 400,000 | |
| ニューズレター刊行費 | 181,762 | 200,000 | |
| 会員名簿刊行費 | 0 | 100,000 | |
| 2. 管理費 | | | |
| 人 件 費 | 0 | 700,000 | アルバイト手当て |
| 事務局運営費 | 600,000 | 700,000 | 電話・コピー等 |
| 通 信 費 | 431,228 | 500,000 | 諸連絡費 |
| 設備・備品費 | 36,050 | 0 | |
| 消耗品費 | 128,078 | 150,000 | |
| 会 議 費 | 109,691 | 100,000 | 会議室借料 |
| 旅 費 交 通 費 | 549,430 | 580,000 | 理事会交通費 |
| 役 員 選 挙 費 | 94,990 | 0 | |
| 雑 費 | 9,064 | 100,000 | |
| 3. 予備費 | | | |
| | 0 | 1,988,678 | |
| 総 計 | 4,586,811 | 5,818,678 | |

- (注) 1. 1月の総会でご承認いただきました予算案に一部変更があります。収入の部で公文国際奨学財団より100万円の追加助成を受けました。
2. 前年度の繰越金について1月ではが無しとしていましたが、最終決算では紀要の売上等がありましたので、約50万円の繰越金が生じました。
3. 7年度は1月の大会の節説明しましたように、紀要刊行及び研究大会がありませんので、その費用の約150万円が支出されません。したがって、予備費が多くなっており、次年度に繰りこされる予定です。
4. 紀要編集は紀要編集委員会を発足させ、本部事務局とは切り離して運営します。

会員の著書・論文、各学校等より研究報告書の寄贈文献

国際理解教育に関する著書・論文、各学校等よりの報告書が学会事務局に寄贈されています。会報第1号に掲載された以外の文献についてまとめてみましたので、お知らせします。

なお、今後各号で寄贈文献を掲載したいと思いますので、ご面倒ですが会員が刊行された文献を一部事務局までにご寄贈くださるようお願いいたします。

今回は、学校よりの研究報告書は多数ありましたので、紙面の都合上、タイトルは掲載できませんでした。お断りいたします。

寄 贈 図 書 報 告 書 等 一 覧

I. 著 書

星野 命・小池 生夫・久米 昭元
窪田 守弘・荒木 晶子
「異文化間教育」 アカデミア出版会
1989 No.3

川端 末人・江淵 一公・永野 重史
斎藤 毅・大野正雄
「異文化間教育」 アカデミア出版会
1987 No.1

井上 壱雄
「教育交流論序説」玉川大学出版部

今井 啓一
「国際文化交流」
三友社

尾池 富美子
「絵を通じての友好・21世紀をつなぐ」
白石書店

(財)東京都私立学校教育振興会 他
「国際理解教育の手引き」

横内慶八郎
「国際史学入門」

渡部 淳
「討論や発表をたのしもう」
ポプラ社

辻野 功
「わが子を国際人に育てるために」MDC

II. 研究論文

小林 哲也・米田 伸次監修
国際理解教育論選集 ― 学校教育編
創友社

森茂 岳雄
「社会科における多文化教育の比較研究」
平成4年

宇土 泰寛 他
「異文化接触の中の児童生徒と教室の国際化」

太鼓矢 晋・永田 龍男
「国際理解教育研究」

島 久代

「国際理解教育の理念と本質」
千葉大学教育学部研究紀要 第39巻 第1部別刷
平成3年

大久保 静人
「補習授業校に」
全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会
研究紀要第16号 別刷
平成6年

永井 滋郎
「国際理解教育カリキュラム化の視点」
社会科教育論叢 第40集
平成5年

III. 研究報告書

財団法人中央教育研究所
「異文化理解教育 実践研究校の資料分析」
研究報告 No.46
平成6年3月

財団法人中央教育研究所
「児童・生徒の国際理解についての調査」第2次
調査報告
研究報告 No.47
平成6年3月

中西 晃
「外国人児童・生徒の受け入れとその指導・教育
に関する実践的研究」
平成6年3月

NATIONAL CENTER FOR EDUCATION
STATISTICS
「Education in States and Nations : Indicators
Comparing U.S. States With the OECD Coun-
tries in 1988」
U.S. Department of Education
Office Educational Research and Improvement
NCE 93-237

「DATA BOOK ON JAPANESE LOCAL
GRASSROOTS ORGANIZATIONS IN INTER-
NATIONAL CULTURAL EXCHANGE」
THE JAPAN FORUM & "WORLD PLAZA"

(財)日本私学教育研究所
「日本私学教育研究所」紀要 第28号
平成5年1月

熊本県国際理解教育研究会
「国際理解教育」 創刊号～第4号
昭和63年5月1日

中村光男
平成2年度特定研究
「千葉大学における教育・研究の国際化推進に関する研究」 研究報告1
平成3年3月

千葉大学教育学部 国際理解教育研究会
「国際理解教育のための共同研究報告書」編集編
平成2年1月
東京学芸大学海外子女教育センター
東京学芸大学「海外子女教育センター研究紀要」
第6集
平成3年3月

東京学芸大学海外子女教育センター
東京学芸大学「海外子女教育センター研究紀要」
第7集
平成5年7月

国際理解教育研究所
「国際理解」 22号～26号
平成3年12月

中国帰国孤児定着促進センター教務課
「中国帰国孤児定着促進センター」紀要 第1号
平成5年

異文化理解研究会
「異文化理解」 No.1
平成3年3月
異文化理解研究会

財団法人海外子女教育振興財団
「帰国教師の実態調査」報告書
平成元年

全国私立中学高等学校
「研修会報告書」
平成5年

全国高等学校国際教育研究協議会
「全国国際教インフォメーション」第24号
平成3年3月

箕面市・箕面市教育委員会・箕面市人権啓発推進協議会
「HUMAN COMMUNITY みのお '91」

秋田大学アメリカ理解教育研究会
「American Reports(II)」
平成5年3月

国立教育研究所教科教育研究部
「教科教育学の探求」創刊号
平成7年

財団法人私学研修福祉会
財団法人日本私学教育研究所
「第13回・第14回 国際教育研修会研究集録」
平成3年

- IV. 学校からの研究報告書等
平成元年度・2年度 秋田市教育委員会 秋田市立上北手小学校
平成元年度・2年度 秋田県横手市立栄小学校
昭和63年度～平成2年度 新潟県中頸城郡妙高高原町立妙高南小学校

新潟県北蒲原郡中条町立中条小学校

- 平成元年度～3年度 富山県黒部市立中央小学校
平成3年度 茨城県那珂郡東海村立中丸小学校
平成3年度 東海村立中丸小学校
平成3年度 茨城県つくば市立並木小学校
平成3年度 茨城県つくば市立竹園東小学校
平成3年度 埼玉県岩槻市立東岩槻小学校
平成3年度 埼玉県狭山市立山王小学校
平成3年度 千葉市立真砂第四小学校
平成3年度 千葉市立磯辺第一小学校
平成4年度 東京都新宿区立戸塚第一小学校
平成3年度 東京都千代田区立永田町小学校
平成3年度 東京都東村山市立回田小学校
平成3・4年度 東京都青梅市立第4小学校
昭和63年度～平成元年度 東京都世田谷区立八幡小学校
平成2年度 東京学芸大学附属高等学校大泉小学校
平成3年度 横浜市立港南台第一小学校
平成4年度 横浜市立榎が丘小学校
平成4年度 横浜市立東小学校
平成3・4年度 甲府市立新田小学校
平成2・3年度 清水市立袖師小学校
平成3年度 清水市立袖師小学校・清水市立袖師中学校
平成2・3年度 浜松市立広沢小学校
平成3年度 名古屋市立清水小学校
平成元年度 京都市立錦林小学校
平成3年度 神戸市小学校教育研究会・国際理解教育部
平成3年度 神戸市立神戸諏訪小学校
平成4年度 神戸市教育委員会
平成5年度 睦・神戸国際教育センター
平成3年度 鳥取県岩美町立大岩小学校
平成2・3年度 三朝町立西小学校
平成3年度 香川県高松市立弦打小学校
平成3年度 北九州市立企救丘小学校
平成3・4年度 北九州市立医生丘小学校

V. 雑誌

「ぶぶる」
平成3年4月

「教育と医学」
慶應通信
平成4年

「学遊」
平成4年

「ワールド・エデュケーション」
国際理解教育研究会
平成5年7月

日本国際理解教育学会 1995年度秋季研修大綱

開催日時 1995年11月11日(土) 10時～17時

会 場 筑波大学附属駒場高等学校 7号館

東京都世田谷区池尻 4-7-1 電話03-3411-8521

JR 渋谷または吉祥寺より京王井の頭線で駒場東大前下車、徒歩7分

研 修 ① パネルディスカッション (10時～12時30分)

■主 題 「国際理解教育の視点設定のために」

■パネリスト 川端 末人(神戸大学名誉教授)

「国際理解教育と日本文化」

二谷 貞夫(上越教育大学教授)

「国際理解教育と歴史認識」

河内 徳子(大東文化大学教授)

「国際理解教育と人権」

鈴木 祐司(法政大学教授)〈交渉中〉

「国際理解教育と世界認識」

司 会 城戸 一夫(筑波大学附属駒場高校副校長)

② 分 科 会 (13時30分～16時)

小・中・高・一般の4分科会を設定し、それぞれ2名の実践発表
と全員による討論で構成する。

③ 全体会 (16時～16時30分)